2018年3月期　第2四半期決算
決算短信補足資料

2017年11月2日

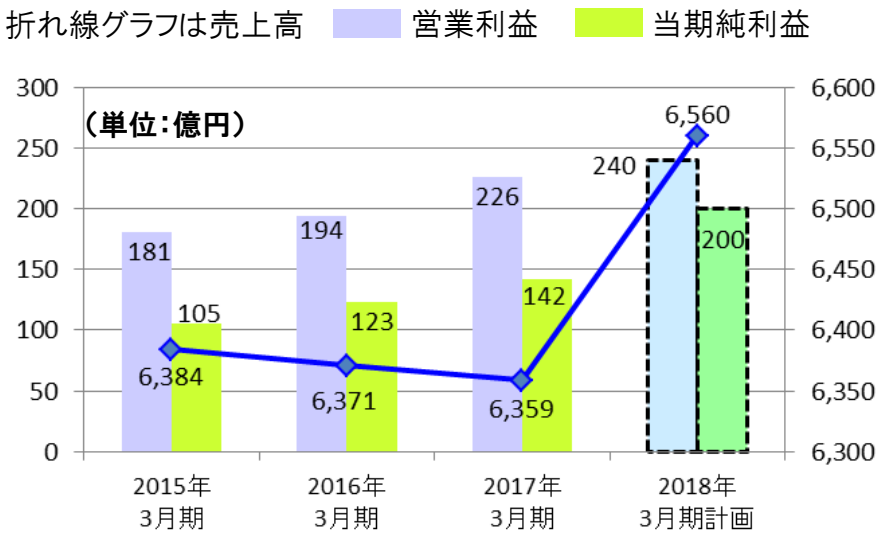
日本水産株式会社

2018年3月期 第2四半期決算 総括

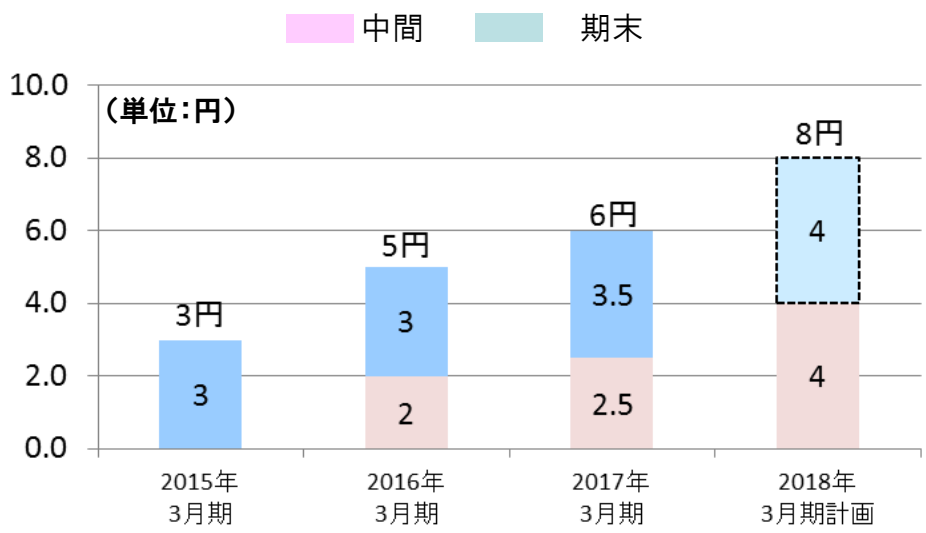
◆前年に苦戦した鮭鱒養殖事業の大幅好転に加え、有価証券の売却もあり、売上高は前年同期比9%の増収、営業利益・当期純利益は過去最高を更新した。
水産市況など不安定な要素も見られるものの、通期でも過去最高益の計画を達成する見込み。
中間配当は計画通り前年比1.5円増の1株4円。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	年間計画に対する進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	3,328	3,037	290	109.6	6,560	50.7
営業利益	130	98	32	132.7	240	54.3
経常利益	133	92	40	144.1	260	51.2
当期純利益	92	46	45	197.0	200	46.2

売上高・営業利益・当期純利益



1株当たり配当金



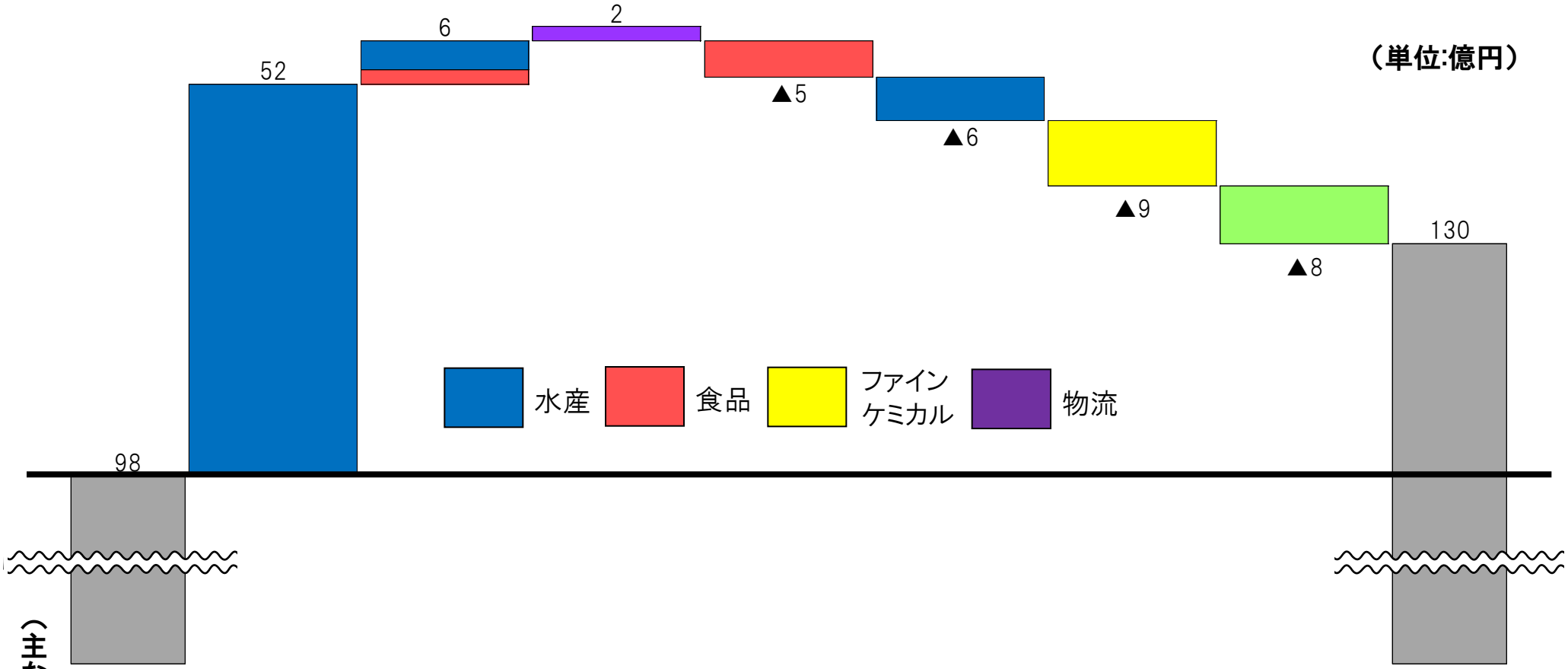
2018年3月期　第2四半期決算 セグメント別概況

◆水産事業・食品事業で大幅増収、利益では水産が大きく貢献。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	3,328	3,037	290	109.6	6,560	50.7
水産事業	1,374	1,210	164	113.6	2,686	51.2
食品事業	1,633	1,502	131	108.7	3,164	51.6
ファインケミカル事業	127	124	2	102.0	289	44.0
物流事業	82	78	3	104.1	162	50.7
その他	111	121	▲10	91.4	259	43.0
営業利益	130	98	32	132.7	240	54.3
水産事業	59	20	38	283.8	105	56.5
食品事業	62	61	0	100.7	114	54.7
ファインケミカル事業	8	17	▲9	46.5	22	37.0
物流事業	9	7	2	129.2	19	52.2
その他	5	4	1	144.7	9	64.3
全社経費	▲15	▲13	▲1	110.3	▲29	53.0
経常利益	133	92	40	144.1	260	51.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	46	45	197.0	200	46.2

主な営業利益増減要因

◆南米鮭鱒事業が販売価格の上昇に加え、養殖成績も良好に推移し大きく増益に寄与。
ファイン事業では先行投資による費用が増加。



（主な増減要因）

2017年3月期 第2四半期	海外		国内				グループ間取引の消去　他	2018年3月期 第2四半期
	＜南米＞ 鮭鱒の販売価格上昇に加え、養殖成績も良好に推移	＜北米＞ 水産：助子の増収、労務コスト削減等 食品：家庭用冷凍食品会社の増益	＜物流＞ 大阪舞洲物流センターに加え、既存冷蔵庫の入庫量増加	＜食品＞ チルド事業における生産コストの増加等	＜水産＞ 漁撈：ぶり等の漁獲減、修繕費や新船の償却費の増加 養殖：まぐろの販売価格が下落	＜ファイン＞ 新工場の減価償却費の増加、通販事業での広告宣伝費の投入		

連結損益計算書（前年同期比）

◆営業利益・四半期純利益とも大幅増益。

（単位：億円）

	2018年3月期 第2四半期実績	売上高比（%）	2017年3月期 第2四半期実績	売上高比（%）	増減	増減率（%）
売上高	3,328		3,037		290	9.6
売上総利益	715	21.5	643	21.2	71	11.2
販売費・一般管理費	585		545		39	
営業利益	130	3.9	98	3.2	32	32.7
営業外収益	14		19		▲5	
営業外費用	11		24		▲13	
経常利益	133	4.0	92	3.0	40	44.1
特別利益	21		1		20	
特別損失	11		8		2	
税金等調整前四半期純利益	143	4.3	84	2.8	58	69.4
法人税等	49		27		22	
法人税等調整額	▲2		7		▲10	
四半期純利益	96		49		46	
非支配株主に帰属する四半期純利益	3		2		1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	2.8	46	1.5	45	97.0

主な内訳

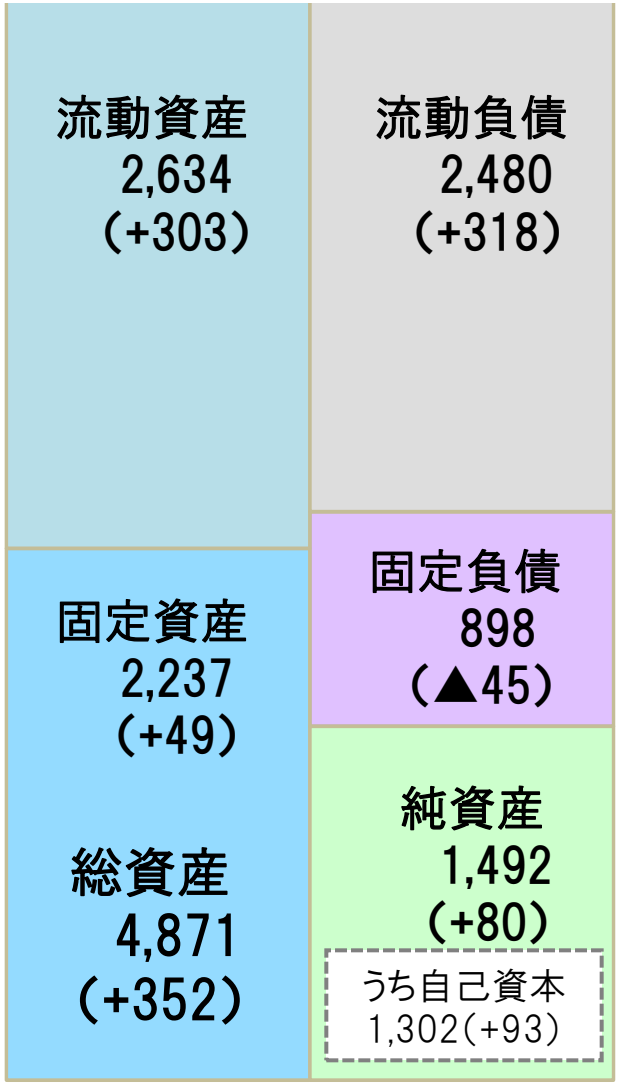
【特別利益・損失】

2018年3月期（当期）
- 投資有価証券売却益
  約 12億円

2017年3月期（前期）
- 投資有価証券評価損
  約 3億円

連結貸借対照表（前期末比）

◆売掛金や棚卸資産などの増加に伴い、総資産が増加。



( )内の数字は前期末比増減

主な増減要因（単位：億円）

資産	+352	流動資産	+303	現金及び預金	+55
				受取手形及び売掛金	+111
				商品及び製品	+77
		固定資産	+49	有形固定資産	+56
				投資その他の資産	▲5
負債	+272	流動負債	+318	支払手形及び買掛金	+94
				短期借入金	+185
		固定負債	▲45	長期借入金	▲40
				繰延税金負債	+12
				退職給付に係る負債	▲24
		純資産	+80	利益剰余金	+81
				その他有価証券評価差額金	+7
				為替換算調整勘定	▲4
				非支配株主持分	▲12

自己資本比率
26.7%

連結キャッシュフロー（前年同期比）

◆運転資本の増加に伴い、営業CFが減少

	2018年3月期 第2四半期実績	2017年3月期 第2四半期実績	増減
・税金等調整前四半期純利益	143	84	58
・減価償却費（のれん償却含む）	84	80	3
・運転資本	▲ 103	▲ 9	▲ 93
・法人税等の支払額	▲ 30	▲ 27	▲ 3
・その他	▲ 53	▲ 8	▲45
営業活動によるCF	40	119	▲ 79
・設備投資額（固定資産取得額）	▲ 122	▲ 114	▲ 7
・その他	12	▲ 2	15
投資活動によるCF	▲ 109	▲ 117	7
・短期借入金の増減額	222	7	215
・長期借入金の増減額	▲ 72	▲ 116	43
・株式の発行による収入	－	139	▲ 139
・その他	▲ 23	▲ 11	▲11
財務活動によるCF	126	18	107
現金及び現金同等物の期末残高	309	156	

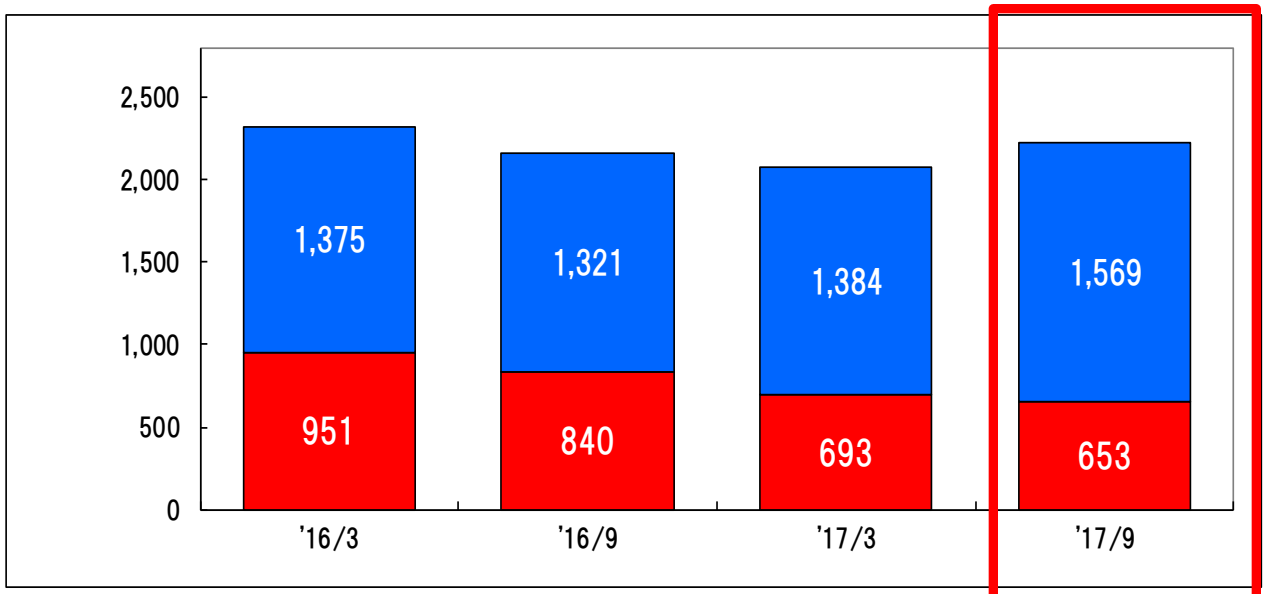
連結借入金・純金利負担

◆営業CFの減少により短期借入金が増加。

（単位：億円）

短期借入金

長期借入金



前期末比増減

＋185

▲40

借入金合計	2,326	2,162	2,077	2,222	＋145
短期借入金	1,375	1,321	1,384	1,569	＋185
長期借入金	951	840	693	653	▲40
純金利負担	13.8	5.0	10.4	5.0	
対営業利益純金利負担率	7%	5%	5%	4%	
支払利息	26.5	11.0	21.7	10.3	
受取利息	3.3	1.2	2.3	1.6	
受取配当金	9.3	4.6	8.8	3.6	
為替レート(US$1)	@120.61(12月末)	@102.91(6月末)	@116.49(12月末)	@112(6月末)	

※為替レート換算による影響額

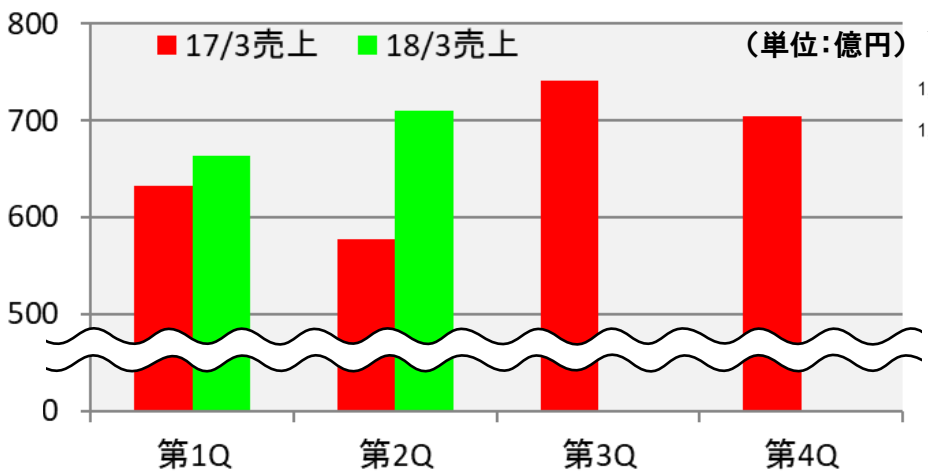
前期末比　▲3億円
前年同期末比　＋37億円

水産事業

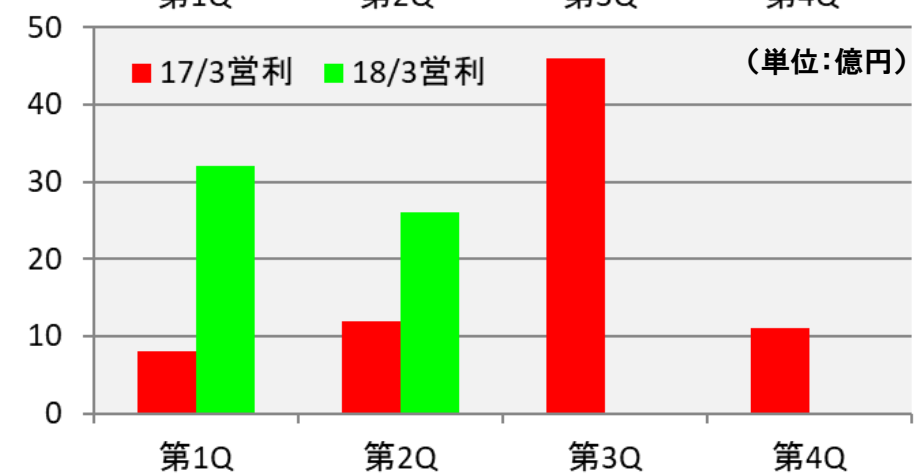
◆南米を中心とした鮭鱒事業の大幅な好転により増収・増益。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	1,374	1,210	164	113.6	2,686	51.2
営業利益	59	20	38	283.8	105	56.5

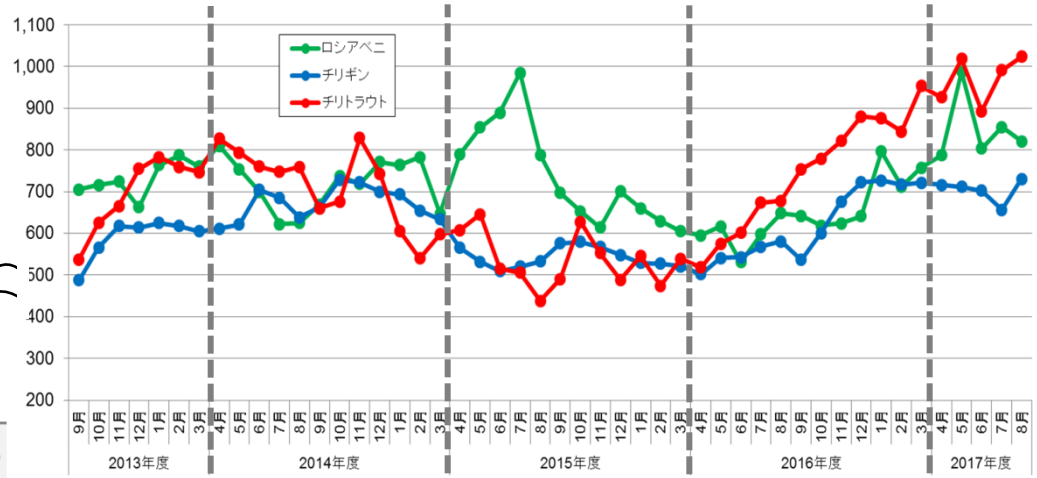
売上高



営業利益

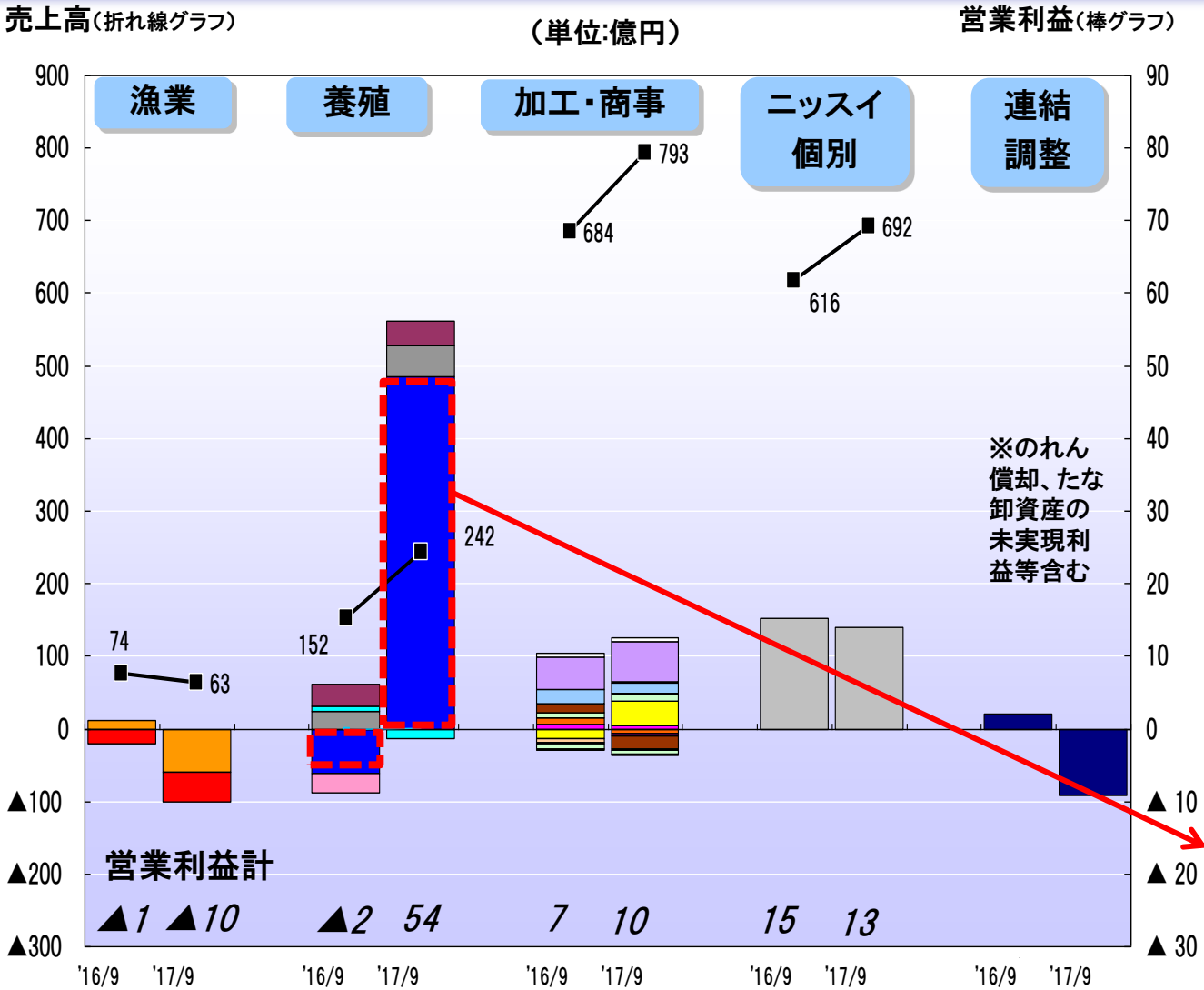


＜国内水産物市況　鮭鱒　（財務省貿易統計より算出）＞　（単位：円/kg）



＜南米養殖鮭鱒（トラウト）：
FIVE STARブランド＞

水産事業　売上高・営業利益（前年同期比）



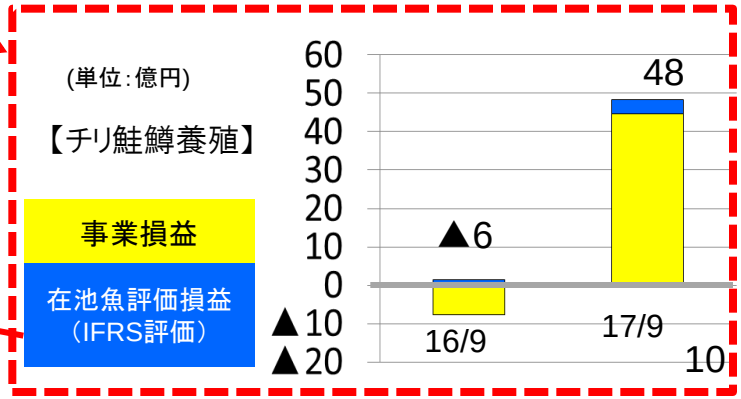
※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

主な増減要因

【漁業】（減収減益）
・日本：ぶり類の漁獲減、修繕費や新船の償却費の増加

【養殖】（増収増益）
・チリ鮭鱒（トラウト）養殖事業
販売価格の上昇に加え良好な養殖成績により大幅に増収増益
・国内養殖事業
ぶりの販売数量の増加
鮭鱒（銀鮭）の販売価格上昇や増産
まぐろの販売価格は下落

【加工・商事】（増収増益）
・北米：助子の増収とコスト削減効果
・欧州：新規ビジネスへの取り組みなど販売が順調



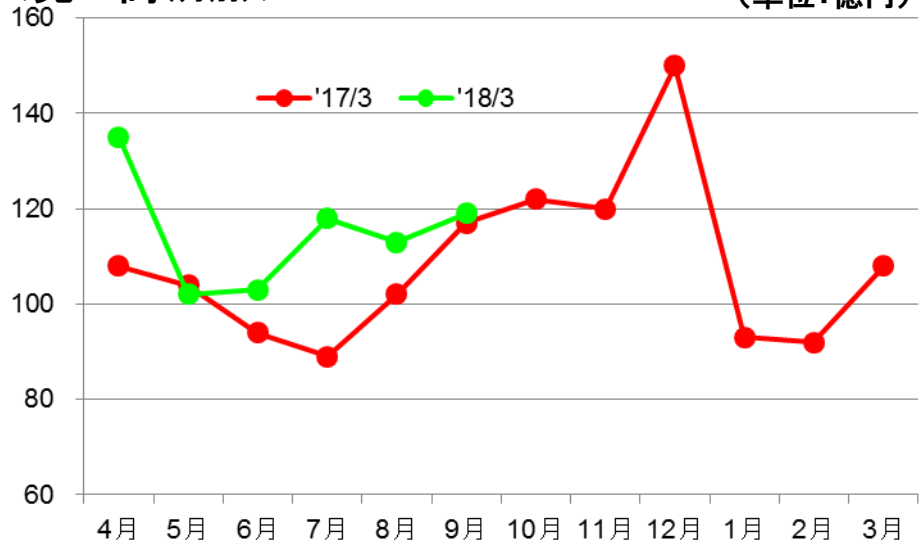
国際財務報告基準(IFRS)に基づき四半期決算毎に出荷・販売前の養殖魚（在池魚）の時価評価を行い、営業損益に計上しております。

水産事業　ニッスイ個別（前年同期比）

◆鮭鱒の販売価格上昇により増収となるも、飼料油飼のコスト増などもあり減益。

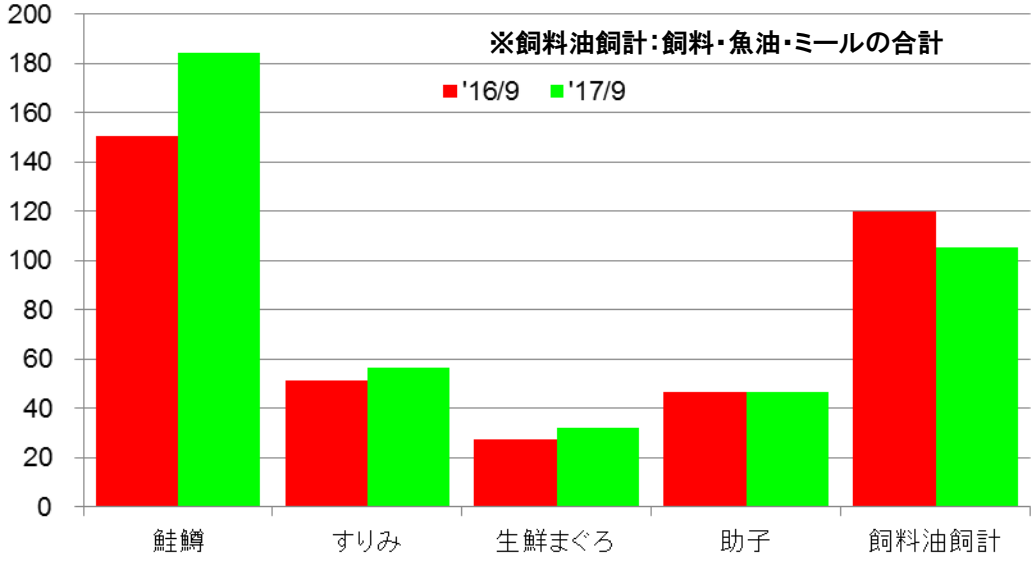
＜売上高（月別）＞

（単位：億円）



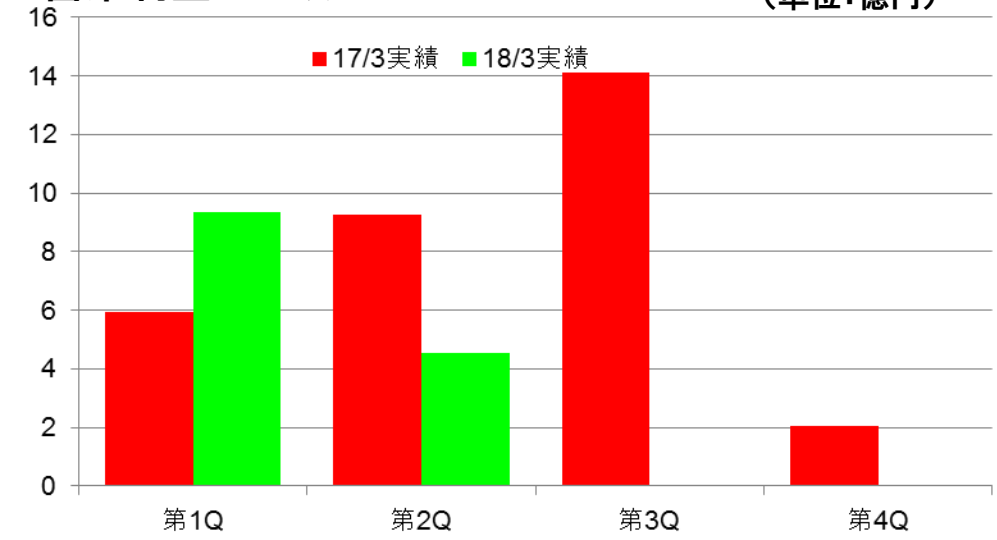
＜主要魚種別　売上高（前年同期比）＞

（単位：億円）



＜営業利益（四半期別）＞

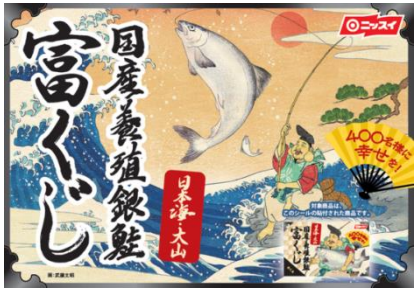
（単位：億円）



＜国内銀鮭養殖事業における販売促進策＞

生鮮販売期間に
TVCM投下

冷凍販売期間に
消費者キャンペーン実施

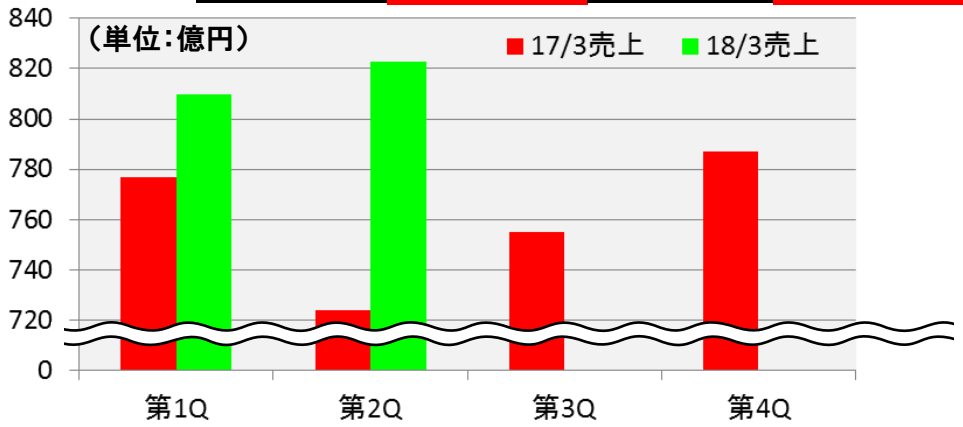


食品事業

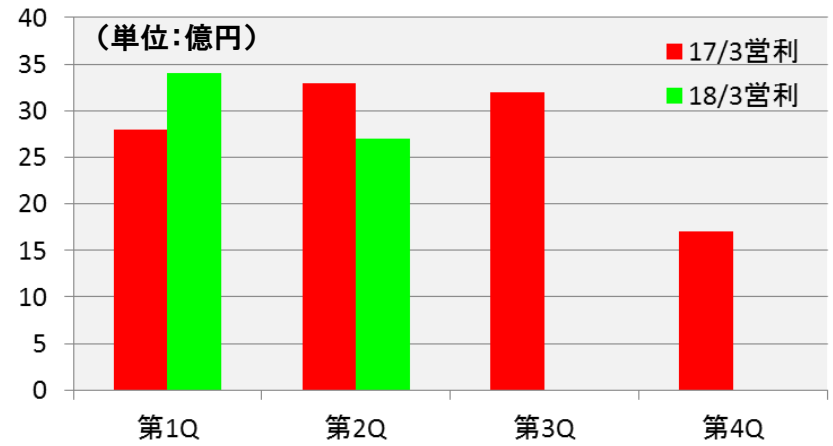
◆欧州の冷凍食品会社が堅調なうえ、日本では冷凍食品・魚肉ソーセージの販売が寄与し増収・増益。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	1,633	1,502	131	108.7	3,164	51.6
営業利益	62	61	0	100.7	114	54.7

売上高

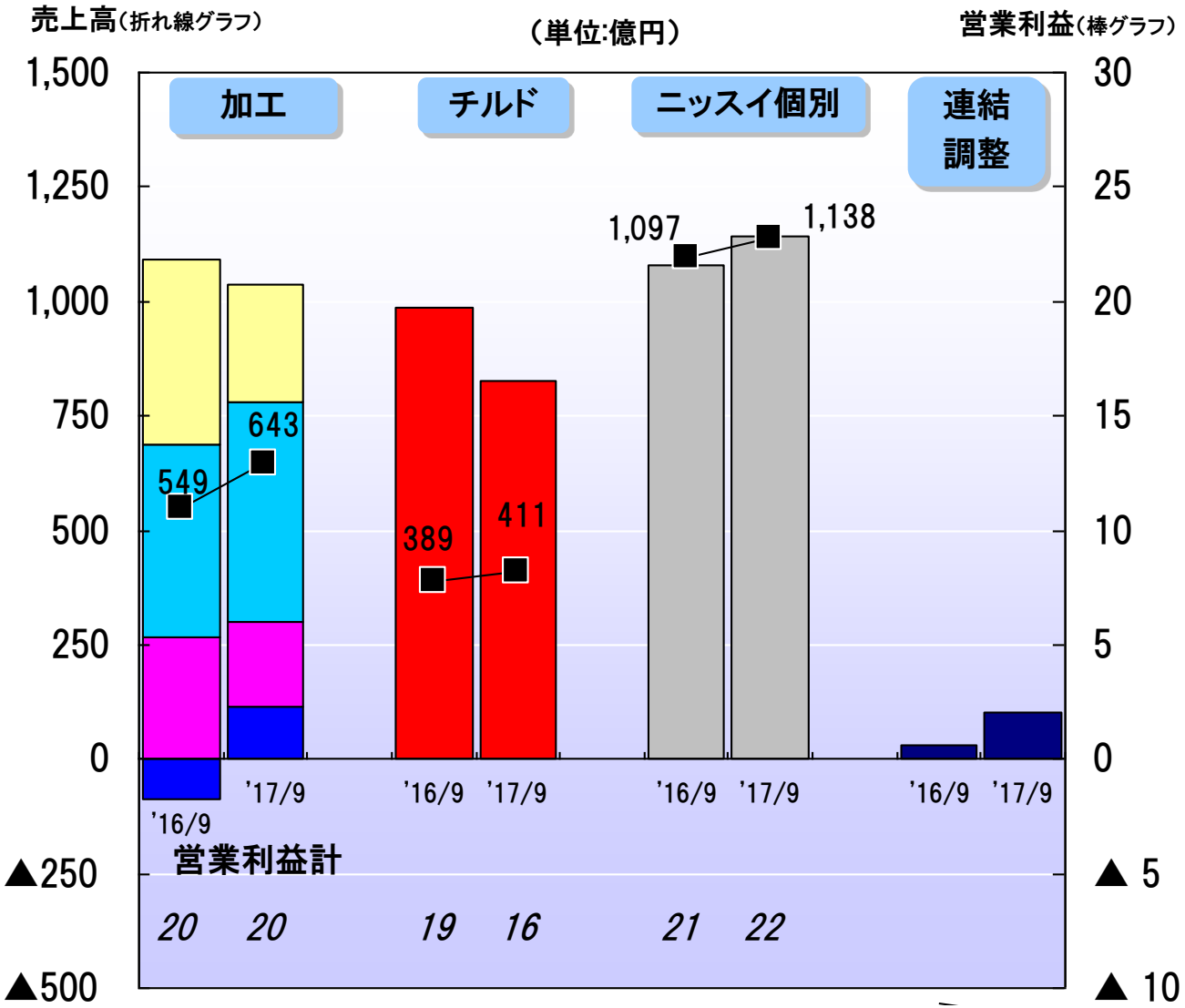


営業利益



Cite Marine(仏)の野菜冷凍食品とチルド食品

食品事業　売上高・営業利益（前年同期比）



主な増減要因

【加工】（増収増益）

・北米

家庭用冷凍食品会社：為替の影響による増収、販管費の見直しなどで増益

業務用冷凍食品会社：為替の影響により増収だが、主原料コスト上昇により減益

・欧州

原材料費の上昇があったものの、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し増益

【チルド】（増収減益）

コンビニエンスストア向け惣菜類や調理麺などの販売が伸長したものの、生産コスト増加の影響などもあり減益

【ニッスイ個別】

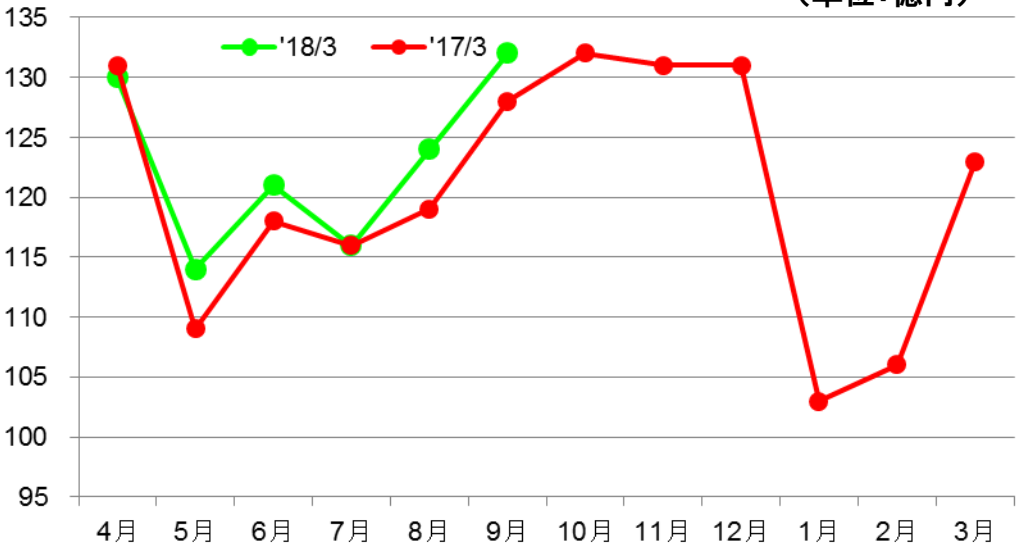
冷凍食品や魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移したことにより増益

※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

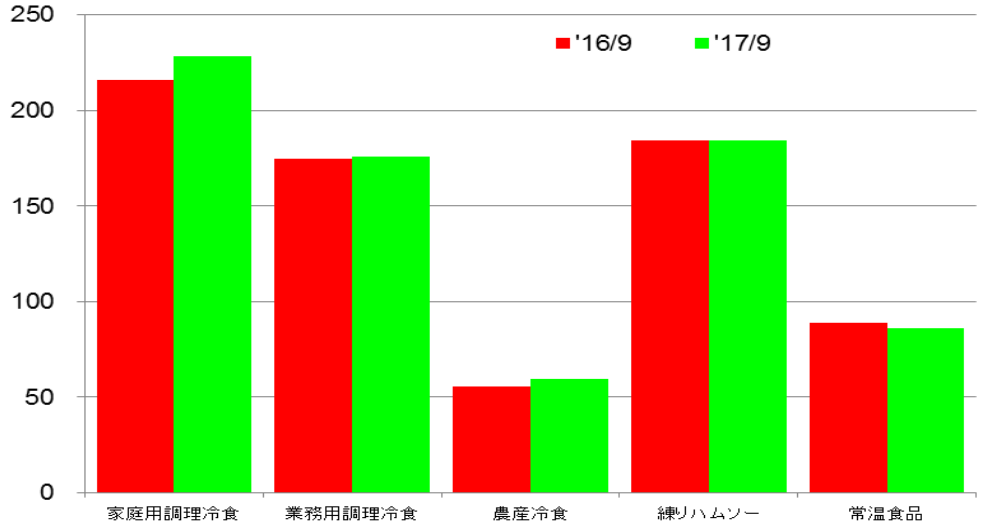
食品事業　ニッスイ個別（前年同期比）

◆家庭用冷凍食品や魚肉ソーセージの販売が堅調に推移し増収・増益。

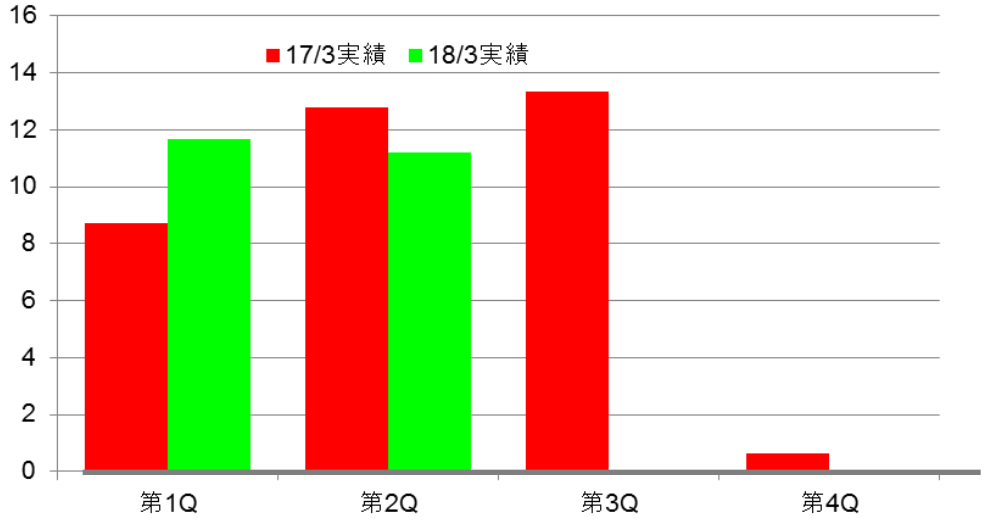
＜売上高（月別）＞　（単位：億円）



＜カテゴリー別　売上高（前年同期比）＞　（単位：億円）



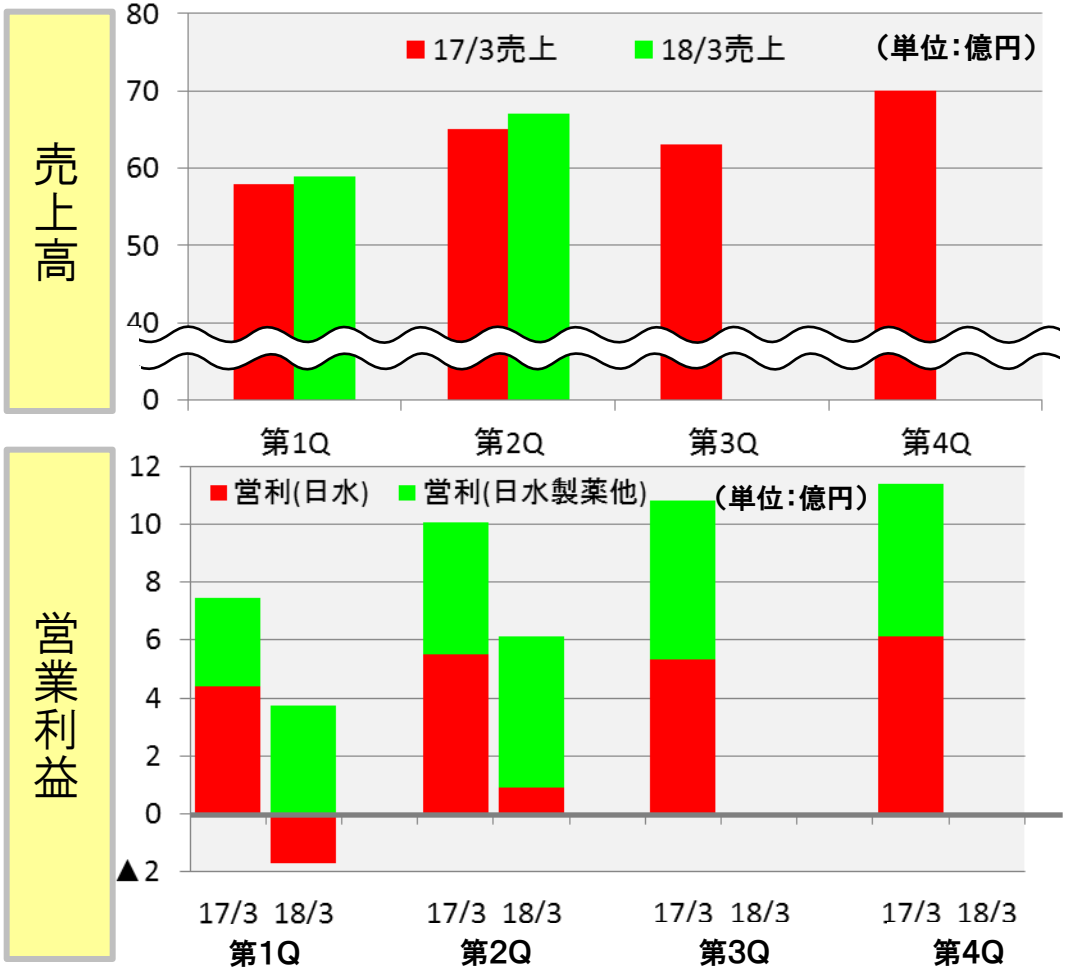
＜営業利益（四半期別）＞　（単位：億円）



ファインケミカル事業

◆新工場の償却費や通販の拡大に向けた広告宣伝費投入などもあり減益。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	127	124	2	102.0	289	44.0
営業利益	8	17	▲9	46.5	22	37.0



主な増減要因

【ニッスイ個別】
- 医薬原料は、鹿島医薬品工場新設による減価償却費の増加
- イマークを中心とした通販の拡大に向けた広告宣伝費の投入

【グループ】
- 診断薬などで販売が順調に推移し増益

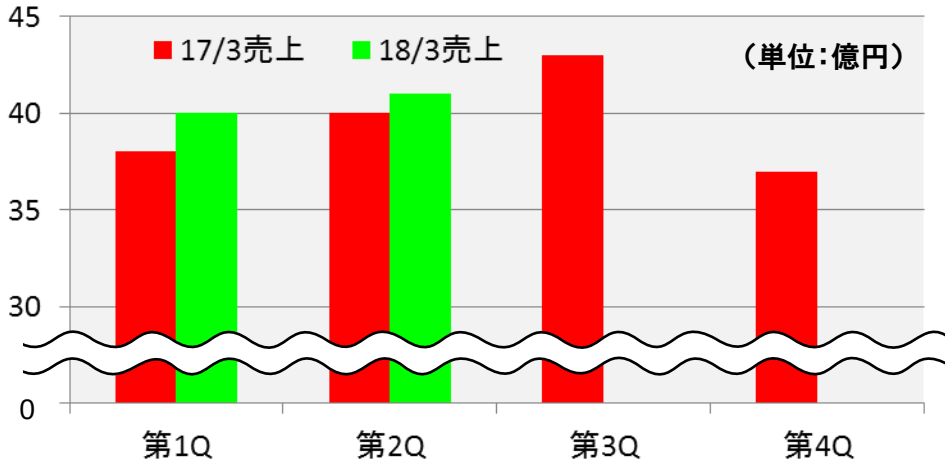
＜バナー広告の一例＞

物流事業

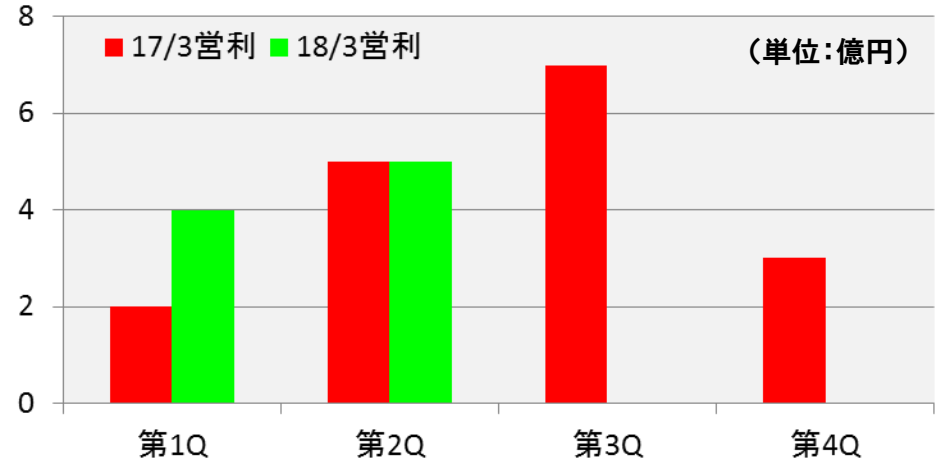
◆昨年新設した大阪舞洲物流センターに加え、既存冷蔵庫も堅調に推移し、増収・増益。

（単位：億円）	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率
			（億円）	（%）		（%）
売上高	82	78	3	104.1	162	50.7
営業利益	9	7	2	129.2	19	52.2

売上高



営業利益



主な増減要因

- 2016年4月開業の大阪舞洲物流センターの増収
- 既存冷蔵庫も入庫量が前年を上回り堅調

＜日水物流の主要冷蔵庫＞

川崎物流センター（44,840トン）　舞洲物流センター（25,400トン）

2018年3月期　通期業績見通し（連結）

◆水産市況や為替など不安定な要素あるも、通期業績見通しは期初計画から変更はなく、各段階損益は最高益を更新する見込み。中期計画を上回るペース。

（単位：億円）	2018年3月期 計画	2017年3月期 実績	対2017年3月期比増減		2018年3月期 中計（公表値）	対中計（公表値）比増減	
			（億円）	（%）		（億円）	（%）
売上高	6,560	6,359	200	103.2	6,800	▲240	96.5
営業利益	240	226	13	106.0	230	10	104.3
経常利益	260	248	11	104.5	245	15	106.1
当期純利益	200	142	57	140.7	145	55	137.9

各事業の打ち手（営業利益は「2017年3月期実績」→「2018円3月期計画」）

水産事業

営業利益（年間）　79億円→105億円

・国内は、市況変動リスクを想定し、回転を上げた販売に注力。
・海外は、生産ラインの再構築などによる生産性向上・コスト削減に取り組み、安定的な利益確保を図る。

食品事業

営業利益（年間）　111億円→114億円

・国内は、TVCMやキャンペーンの投入などにより販売数量を拡大。
・海外では、欧州での成長カテゴリーの取り組みを継続・拡大する。

ファインケミカル事業

営業利益（年間）　39億円→22億円

・EPA医薬原料の海外輸出への準備や通販事業の強化など、将来にむけた先行投資を継続する。

水産事業　第3四半期以降の打ち手

（単位：億円）	2018年3月期計画 下期	2018年3月期計画 年間	前年実績（年間）
売上高	1,401	2,686	2,658
営業利益	52	105	79

＜第3四半期以降の打ち手＞

■南米鮭鱒養殖事業
・淡水養殖場の魚病対策強化を継続し、種苗の確保に努める。

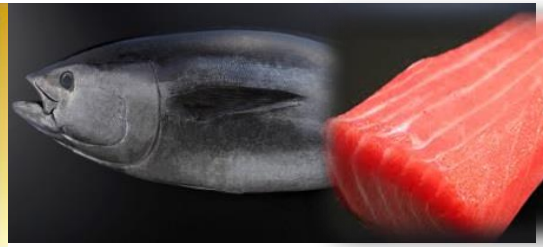
■北米事業
・引き続きリストラを進め労務費の削減を図る。
・新生産ラインの整備など、次年度にかけて生産性向上に向けた取り組みを継続する。

■国内まぐろ養殖事業
・加工度の高いまぐろの販売増で、販売単価ダウンを可能な限りカバーし利益確保を図る。
・今冬より完全養殖本まぐろの出荷予定。

■国内事業（個別）
・最需要期に向けて、魚種別の販促キャンペーンなどを投入し、販売促進に取り組む。
・水産市況の下落リスクを想定し、回転を上げた販売を継続、在庫管理を徹底する。

Salmones Antartica(チリ)

UniSea(米国)



食品事業　第3四半期以降の打ち手

（単位：億円）	2018年3月期計画 下期	2018年3月期計画 年間	前年実績（年間）
売上高	1,564	3,164	3,044
営業利益	49	114	111

＜第3四半期以降の打ち手＞

■北米事業
原料相場の価格変動リスクを踏まえた購買や生産効率向上などコスト削減策を継続する。

■欧州事業
・新工場建設やM＆Aによる生産体制の再編と拡充により更なる販売数量拡大に向け取り組みを継続する。
・新ビジネス・新カテゴリーの更なる販売拡大を図る。

■国内事業（個別）
・家庭用冷凍食品で麺・米飯カテゴリーの販売強化を継続、家庭用業務用とも農産品の拡売を図る。
・原料不足の商品群に対する代替提案を徹底し売上減を回避するとともに上積みする。

■チルド事業（国内）
・生産体制の最適化を図り、生産コストの引き下げを図る。

Cite Marine(仏)の新工場(第5工場)

2017年4月にCite Marine(仏)が買収した会社の商品

ファインケミカル事業　第3四半期以降の打ち手

（単位：億円）	2018年3月期計画 下期	2018年3月期計画 年間	前年実績（年間）
売上高	151	289	257
営業利益	17	22	39

＜第3四半期以降の打ち手＞

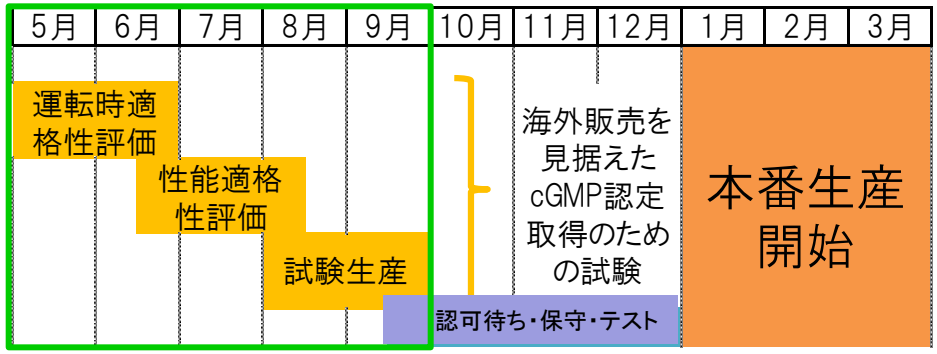
■医薬品事業

・鹿島医薬品工場：医薬品原料の海外展開に向けた準備を引き続き滞りなく進める。

■通販

・広告宣伝の効果検証結果から、より有効な媒体や対象とする顧客層を絞り込み、確実に「お試し顧客」の更なる獲得、「定番顧客」への引き上げを図る。

鹿島新医薬品工場の今後のスケジュール



【参考】 セグメントマトリックス　売上高（前年同期比）

◆日本と欧州が増収。

（単位:億円）

	日本		北米		南米		アジア		ヨーロッパ		仮計		連結調整		連結　計		
水産事業	1,129	(139)	243	(11)	135	(66)	37	(7)	246	(38)	1,792	(264)	▲418	(▲99)	1,374	(164)	
	990		231		69		29		207		1,528		▲318		1,210		
食品事業	1,721	(63)	293	(33)			32	(4)	167	(57)	2,216	(158)	▲582	(▲27)	1,633	(131)	
	1,658		260				27		110		2,057		▲555		1,502		
ファイン事業	138	(5)					2	(1)			140	(6)	▲13	(▲3)	127	(2)	
	132						1				134		▲9		124		
物流事業	149	(7)									149	(7)	▲67	(▲4)	82	(3)	
	142										142		▲63		78		
その他事業	239	(93)					1	(0)			240	(93)	▲129	(▲103)	111	(▲10)	
	146						0				147		▲25		121		
仮計	3,378	(308)	537	(44)	135	(66)	73	(13)	414	(95)	4,539	(529)					
	3,069		492		69		59		318		4,009						
連結調整	▲975	(▲188)	▲80	(14)	▲93	(▲48)	▲52	(▲11)	▲8	(▲4)			▲1,211	(▲238)			
	▲786		▲95		▲44		▲41		▲4				▲972				
連結　計	2,402	(119)	457	(59)	42	(17)	20	(2)	405	(91)					3,328	(290)	※1
	2,282		397		24		18		314						3,037		

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。
※1）前年同期実績比増収＋290億円の主な内訳：
　　＋308億円 （日本の増収）
　　＋220億円 （※2 海外グループ会社における増収。内訳は右表）
　　▲238億円 （連結調整）

（単位：億円）

通貨名	為替影響	為替除く	計	
USD	55	56	111	
EUR	15	21	36	
DKK	26	13	39	
他	8	26	34	
計	104	116	220	※2

【参考】 セグメントマトリックス　営業利益（前年同期比）

◆南米の水産セグメントが大きく増益。

（単位:億円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結　計	営業利益率(%)
水産事業	14 (▲6)	5 (3)	44 (52)	0 (▲1)	4 (1)		68 (49)	▲9 (▲11)	59 (38)	4.3 (2.6)
	20	1	▲8	1	3		18	2	20	1.7
食品事業	41 (▲5)	6 (2)		3 (0)	9 (1)		60 (▲0)	2 (1)	62 (0)	3.8 (▲0.3)
	46	3		2	8		61	0	61	4.1
ファイン事業	7 (▲9)			0 (0)			8 (▲9)	0 (▲0)	8 (▲9)	6.4 (▲7.7)
	17			0			17	0	17	14.1
物流事業	9 (2)						9 (2)	0 (▲0)	9 (2)	12.1 (2.3)
	7						7	0	7	9.7
その他事業	10 (6)			0 (0)			10 (6)	▲4 (▲4)	5 (1)	5.2 (1.9)
	3			▲0			3	0	4	3.3
全社経費						▲15 (▲1)	▲15 (▲1)	0 (0)	▲15 (▲1)	
						▲14	▲14	0	▲13	
仮計	82 (▲13)	11 (6)	44 (52)	4 (0)	14 (2)	▲15 (▲1)	141 (46)			
	96	4	▲8	4	12	▲14	94			
連結調整	▲1 (▲3)	▲1 (▲4)	▲6 (▲6)	0 (0)	▲1 (▲0)	0 (0)		▲11 (▲14)		
	1	2	0	▲0	▲0	0		3		
連結　計	80 (▲16)	9 (1)	37 (45)	4 (0)	13 (1)	▲15 (▲1)			130 (32)	3.9 (0.7)
	97	7	▲8	3	11	▲14			98	3.2

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社
2017年11月2日
証券コード: 1332

お問合せ先:経営企画IR部　経営企画IR課
03-6206-7044

http://www.nissui.co.jp/ir/index.html